

第 7 回 持続可能な社会を考える（エネルギー政策およびFITを考える）

2013 年 10 月 29 日

長野県地球温暖化防止活動推進員）宮澤

テーマ：エネルギー政策を考える：

エネルギー問題は、地球温暖化問題と密接に関係します。（化石燃料の大量消費による CO2 排出）
一方で、身近な問題として、家計や生活に影響しています。（ガソリン、電気料金、ガス料金等の高騰）
原発をどうするのか、自然エネルギーは普及するのか、化石燃料へいつまで依存するのか等々、国のエネルギー戦略は、将来の姿がはっきりしません。 COP19 は 11 月ですが、国の目標も定まらず、国際的にも、厳しい状況です。

<結論から>

地球環境を守り、未来の子供たちに、豊かな地球を残したい。⇒そのためには、持続可能な社会に近づけていかなければならない。 ⇒何をすべきでしょうか。

1) エネルギーを減らす 2) 自然エネルギーを使う 3) ・エネルギーで環境を汚

染させない

だれが考えても、当たり前のことだと思いますが、実際には、なかなか、その方向に進んでいきません。
世界は、未来の地球環境と関係なく、（政治的な思惑で）動いています。良い事ではありませんが、知っておくこと、それを私たちの行動に結びつけていくことは重要です。

<原発の推進をもくろむ政府>

原発の必要性を訴えるための情報や資料がたくさん出てきています。

- ・日本はエネルギー自給率が、極端に低い。
- ・エネルギーの化石燃料依存率は、約 88%
- ・原油の中東依存率は 83%、天然ガスは、29%
- ・石炭輸入は、オーストラリア 1 国で、70%
- ・世界では、シェールガス、シェールオイルは、莫大な埋蔵量⇒ 日本と海外の価格格差の拡大
- ・世界は、原発の開発が急ピッチで進められている。

- ・日本の原子力の平和利用技術は、世界のトップクラス
- ・原発を火力発電で代替すると、莫大な量の化石燃料が必要
- ・原発を自然エネルギーで代替するには、莫大な数の設備が必要

⇒結論： 解釈の問題。原発の必要性を訴える資料は、多くは、自然エネルギーの必要性を訴える資料となります。

<経済団体・消費者団体のエネルギー政策>

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の7月24日の第1回会合において、各団体からのエネルギー政策提言が発表され、質疑等が行われました。

経済団体側は、エネルギーコスト優先の意識があり、原発推進あるいは容認の姿勢。再生可能エネルギーについては、買取制度による負担増に反対の立場。

消費者団体側は、電力システム改革、再生可能エネルギー促進。ただし勉強不足で、主張が弱い。委員からの質問に的確に答えられないのが実情。

※) 委員の人選の問題： 政権が変わって以降、政府が主催する環境やエネルギーに関する各種審議会から、反原発派の委員がどんどんと解任されています。(飯田哲也氏、枝廣淳子氏等)

本来、いろいろな意見や学識を持った人が集まって議論すべき場：現状は、ほとんどが原発推進派、原発容認派。

<COP19 (ワルシャワ) を巡る動き>

毎年開催されている地球温暖化対策の国際会議です。2012年で、京都議定書の第一約束期間が終了し、これの延長に参加しているのは、実質、ヨーロッパだけ。

昨年のCOP18までに、京都議定書の次の新しい枠組みが決まらず、実質、空白期間に突入。かろうじて決まったのは、1) 2015年までに新しい議定書をきめる。 2) 2020年までに発効させる。ということだけです。

日本は? : 当面の2020年までの削減計画が決まりそうにない。⇒会議の主導権を取れない。代わりに、技術革新による世界への削減貢献を前面に出そうとしています。⇒交渉力が問われます。

<エネルギー問題は、いろいろな視点で、総合的に考える>

・地球温暖化問題の視点：・地産地消の視点：・価格の視点：（現在と将来の両面で）

・安全の視点：・持続可能性の視点：・安定供給の視点：・環境問題全般の視点：

<エネルギー問題（化石燃料）は、入口と出口の問題>

問題の基本は、一方通行であるということ 資源⇒人類の生産・消費活動⇒廃棄物

資源の方は、シェールガス、シェールオイル、メタンハイドレート等、次から次へと、地下から掘り出そうとしているので、まだ、長持ちするかもしれませんが、廃棄物側は、どうにもなりません。

地球環境の中で一番弱い大気中に、廃棄物である二酸化炭素（CO2）をどんどん増やしています。これでは地球が持ちません。

<どうすれば・・・>

○一方通行量を減らす： 省エネでは間に合わない⇒「小エネ」へ

各種省エネ家電、燃費が劇的に改善した車等でも、長時間使えば、エネルギーは簡単に減りません。

○循環ルートを拡大： 再生可能な資源、エネルギー ⇒循環型社会、持続可能な社会へ近づける。

<電力供給者（電力会社）の問題認識>

・原発の停止で、火力発電の燃料費が増加。2013年は3.8兆円。国民1人あたり年間3万円強の費用増加。

・原発は、ライフサイクルCO2排出が非常に小さいため、地球温暖化対策として有効。

・自然エネルギーは不安定であり、しかも需要変動に合わせた供給ができないため、火力発電で調整することになる。

・電力の安定供給のためには、安定した発電が必要。（原子力は、安定供給に役立つ。）

・化石燃料の中東への依存が高いため、供給リスクが高い。（原発の稼働は、化石燃料のリスクを低減する。）

<私たちは、どう考えるべきか： 政府・電力会社への反論>

電力供給側の個々の問題認識・主張・説明は、整理してみると、単純です。

「電力供給には、様々な問題・課題がある」 ⇒「原発の稼働によって解決方向に行く」

原発そのものの問題を除けば、根本的な誤りはありませんが・・・。しかしながら、重大な2つの問題があります。

- 1) 原発そのものの問題認識に、追求不足や抜けがあります。
- 2) 原発以外の問題解決手段がいろいろとあるのに、それを含めた議論がされていません。

○安全性： 原発以外の発電は、安全を確保するために莫大な費用はかかりません。

原発も、お金を掛けて、安全性を高めようとしていますが、その費用は、どんどんとふくらんでいます。一方で、万一事故が起きたときのリスクの大きさが、ほかの発電とくらべると、桁違いに大きくなり、人類の生存自体を危うくする可能性もあります。

○経済性： 環境に影響を与えることで生ずるさまざまなコストが経済に組み込まれていないために、化石燃料や原子力は、自然エネルギーに比べて安いということです。

化石燃料の場合には、二酸化炭素（CO2）となって大気を汚し、地球温暖化問題につながっているわけですが、それを修復したり対策する費用が石油や石炭の価格に含まれていません。

原子力の場合、放射性廃棄物の最終的な処理方法、行き先等、何も決まっていなまま、廃棄物を増やし続けています。これは、つけを将来に回しているだけであり、ライフサイクル全体をみたときに本当に安いのか、疑問です。

自然エネルギーの全量買取制度は、国民全体の負担になるため、反対意見も多いのですが、この制度は、自然エネルギーの環境的な価値を経済の中に組み入れたという見方ができます。

○環境保全： CO2 だけみれば、原発も自然エネルギーも環境に良いということになりますが、廃棄物の視点でみると、原発の廃棄物は、ほかのどの廃棄物よりも処理が困難であり、汚染のリスクも高いと言えます。

○安定供給： 風力と太陽光は天候次第ですので不安定ですが、すべてを賄おうとしているわけではありません。

将来のいろいろなエネルギーの組み合わせを考えていくことと、不安定なものをうまく使っていく技術開発もすすめられています。（蓄電池、スマートグリッド等） また、風力と太陽光以外のほとんどの自然エネルギーは、安定電力として、あるいは、変動調整用の電力として使うこと

ができます。（地熱発電、バイオマス発電等）

<FIT を考える>

○日本も、制度が動き出し、普及が加速中。 ※普及率はまだ 1.6%にすぎません。

○ドイツとスペインの FIT： 長期の実績あり。買取価格は普及のカギ。普及が進むと国民の負担が重くなる大きな問題を起こしている。普及率は日本の 10 倍～20 倍。スペインでは政策のブレが、普及の乱高下を発生させている。

○FIT は環境を経済に組み入れる画期的な手法の 1 つ。大きな視点で理解し、国民みんなのサポートが必要。